

(再掲) 人口減少対策の主な事業概要

全体	27事業	3,960,184千円
(事業実施による人口増効果:987人)		

(単位:千円)

事業名	令和2年度 当初予算額 (元年度7月補正後 予算額)	当初予算の概要	所管課
○社会減対策(移住・定住の促進や産業人材の育成等) 社会増効果: +448人			
1 ふるさと大分U I J ターン推進事業	135,568 (135,412)	<p>本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定め、それぞれの特徴に応じた情報発信等の取組を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市圏の非正規雇用の若者を主な対象とした移住モニターツアーの拡充(6回) <p>【新】 移住者受入れに積極的な団体・企業・地域や先輩移住者等による移住促進に向けた情報発信・意見交換会の実施</p> <p>【特】 ふるさとワーキングホリデーの受入れ など</p>	おおいた創生推進課
2 特 都市圏女性移住促進事業	13,357 (0)	<p>ライフスタイルの転換等を志向する女性を本県に呼び込むため、福岡市中心部に設置する拠点施設「dot.(ドット)」等を活用し、暮らしやすさを始めとした大分移住の魅力発信や移住促進イベント等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡在住の女性を対象とした移住セミナーの実施(各2回) ・先輩移住者と大分ライフについて語るミニ女子会等の開催(4回) ・福岡女性に対する大分ライフのPR など 	おおいた創生推進課
3 保育環境向上支援事業(一部)	23,127 (20,205)	<p>保育現場の働き方改革を推進し、保育人材の確保と職場定着を図るため、ICTを活用して業務効率化に取り組む保育施設を支援するほか、一時預かり等の多様な保育ニーズに対応する経費等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士養成施設の学生に対する貸付(学費5万円/月 2年間上限) 等 	こども未来課
4 新 介護のイメージアップ大作戦事業(一部)	976 (0)	<p>若年層の介護人材の新規獲得を促進するため、介護職の楽しさ、やりがいを感じ理解してもらう取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層をターゲットとした体験型イベント等の開催(福岡2回) 	高齢者福祉課
5 看護職員就業・定着促進事業(一部)	1,320 (0)	<p>看護職員の確保と離職防止を図るため、プラチナナース(熟練した技術等を持つ退職看護師)の再就業を支援するとともに、新人看護師の職場研修への支援や、圏域ごとの看護師の交流研修等を行う。</p> <p>【新】 県内医療機関と連携した看護職就職促進イベントの開催</p>	医療政策課
6 地域医療教育・研修推進事業(一部)	1,502 (725)	<p>地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、大分大学医学部に地域医療支援センターを設置し、医学生に対する地域医療セミナー等を実施するほか、県外在住の医師・医学生のU I J ターン対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住医師・医学生の交流会の開催(2回) 	医療政策課
7 新 私立専門学校修学支援事業	143,448 (0)	<p>低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立専門学校(13校) <p style="text-align: center;">減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円</p>	私学振興・青少年課
8 おおいたスタートアップ支援事業(一部)	25,516 (15,016)	<p>創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】 女性の創業促進に向けた支援者ネットワークの構築 【特】 留学生起業家と専門家との意見交換会の開催(2回) 【特】 起業家の資金調達環境整備に対する支援 	経営創造・金融課

9	<p>新</p> <p>サテライトオフィス整備 ・誘致推進事業</p>	50,000 (0)	<p>離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業等の誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィス整備のほか、進出企業の事業開始時の初期経費に対し助成する。</p> <p>・市町村に対する助成 補助率 離島等2/3 その他1/2 (財政力指数0.67未満の市町村) 対象経費 施設の取得・増改築費、ITインフラ経費</p> <p>・進出企業に対する助成 補助率 離島等2/3 対象経費 条件不利地域における人材確保経費等</p>	企業立地推進課
10	<p>特</p> <p>県外若年者UIJターン 推進事業</p>	51,927 (0)	<p>福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部に設置する拠点施設「dot.(ドット)」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。</p> <p>・学生・UIJターン就職希望者向け就職イベントの実施 など</p>	雇用労働政策課
11	UIJターン就農者拡大 対策事業	27,646 (24,891)	<p>本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修等を実施する。</p> <p>・自営就農・雇用就農相談会、体験研修等の実施 【特】 県外在住者向け農林水産業体験ツアーの開催 など</p>	新規就業・経営体支援課
12	林業事業体強化推進事業 (一部)	1,200 (0)	<p>主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、先端技術を活用した業務の省力化や人材育成などを支援する。</p> <p>【新】 造林作業員を新規雇用する事業体への社会保険料の助成 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 限度額 12万円/人(3年間)</p>	林務管理課
13	漁業担い手総合対策事業 (一部)	10,595 (16,042)	<p>意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、就業希望者への情報発信を強化するとともに、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付する。</p>	水産振興課
14	建設産業構造改善・人材 育成支援事業(一部)	3,000 (3,484)	<p>建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のUIJターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。</p> <p>・建設労働者のUIJターン促進に向けたHPの運営や情報発信</p>	土木建築企画課
○自然減対策(子育て支援や健康寿命延伸の取組の充実) 自然増効果: +539人				
15	県職員の働き方改革推進 事業(一部)	3,595 (0)	<p>ICTを活用したテレワークにより、多様で柔軟な働き方及び業務の効率化を推進するため、在宅勤務制度を拡充するとともに、その実施に必要な環境を整備する。</p> <p>【特】 在宅勤務制度拡充に伴うパソコン整備</p>	人事課
16	不妊治療費助成事業	330,511 (214,413)	<p>不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。</p> <p>・助成回数拡充 通算6回→1出産あたり6回 (治療開始年齢が40歳以上の場合は1出産あたり3回)</p> <p>・助成上限 凍結胚移植39万円、新鮮胚移植30万円 精子回収術15万円(初回30万円)</p> <p>【特】 不妊を心配する夫婦に対し、早期の不妊検査を促すため、市町村と連携して自己負担の軽減につながるよう助成する。</p> <p>・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ※R2、3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦</p> <p>・対象経費 初めて不妊検査を受診する夫婦が行う一般的な検査に要する自己負担額</p> <p>・助成上限 3万円</p>	こども未来課
17	幼児教育無償化関連事業	2,088,746 (947,309)	<p>幼児教育無償化に伴う本県への影響額(R元年度影響額)</p> <p>保育所運営費 1,019,322千円(512,194千円) 認定こども園運営費 808,625千円(356,169千円) 私立幼稚園運営費 260,799千円(78,946千円)</p>	こども未来課

18	大分にこにこ保育支援事業	786,283 (415,113)	<p>保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。</p> <p>・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など</p>	こども未来課
19	おおいた子育て応援スクラム事業（一部）	8,060 (0)	<p>地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援する環境を整えるため、地域で子育て応援活動に取り組むリーダーを養成するほか、子育て応援活動に課題を抱えている団体等を支援する。</p> <p>【特】 子育てパパのコミュニティーづくりの推進</p>	こども未来課
20	おおいた出会い応援事業	39,459 (36,351)	<p>50歳時未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。</p> <p>・相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催 (5地域×7回)</p> <p>【特】 会員専用ページからスマートフォン等で「お相手検索」できる機能の追加</p> <p>【特】 会員専用ページでの「チャット(会話)」機能の追加</p> <p>【特】 会員確保のための広報強化 など</p>	こども未来課
21	がん対策推進事業（一部）	3,137 (0)	<p>がんになっても安心して希望をもって暮らせる社会を構築するため、がん診療連携拠点病院等の機能を強化するとともに、若年がん患者の妊娠や子どもを持つことへの希望及びがん患者の社会参加を後押しする。</p> <p>【特】 妊よう性温存治療への助成</p> <p>対象者 がん治療により妊よう性が低下等すると診断されたがん患者（40歳未満）</p> <p>補助対象 保険適用外の妊よう性温存治療に要する費用</p> <p>補助率 7/10</p> <p>限度額 卵子凍結保存20万円、胚凍結保存30万円 卵巣組織凍結保存42万円、精子凍結保存4万円 精巣内精子採取術・凍結保存21万円 など</p>	健康づくり支援課
22	<p>特</p> <p>教員の産休・育休取得促進事業</p>	39,141 (0)	<p>教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。</p> <p>・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置</p>	教育人事課